

おわりに

独立行政法人の研究機関に所属する研究員は、自ら探し出したテーマを研究するというよりは、広い意味で行政から要請のあったテーマの研究を行うこととなります。もとより、自分の専門領域とこれまでの調査研究の経験をベースにします。私の場合は、経済や経営への傾斜と労働政策への関心ということになりましょう。

平成 20 年度は、研究テーマの一つとして男女間賃金格差解消に向けた方策を検討するための基礎となる実態に関する調査研究を行うべしという要請が舞い込んできました。この問題が賃金制度自体の問題という側面が小さく、雇用制度や人事制度とその運用にこそ主要な焦点があるということは先行諸学の成果から既に知られていました。そこで、雇用・人事制度の基礎的な部分も併せて調査させていただくこととしました。

行政からの要請である実態に関する調査等を行う中であって、この問題のこんにち的な意義は何であろうかと考える日々が続きました。もとより、内外の関係者にとっては大きな問題であり、行政としての確な対応を講じなければならない課題であることはいうまでもありません。が、調査を受けていただいた企業の皆さんの反応をみるにつけ、その関心の低さをひしひしと感じざるをえませんでした。

調査も無事終わり、データの解析を進める中で、女性の仕事面での活躍が、もとよりさまざまな背景要因があつてのことですが、進んでいないことが男女間賃金格差の大きな原因であるとするならば、逆に、この賃金格差は女性の一層の活躍を促し、支援するということと密接に関連している、むしろその効果を測るにもっとも適した、かつ、総合的な指標となり得るものではないかと考えるようになりました。実は、すぐれてこんにち的な問題であったのです。何かが胸の中をストーンと落ちていく感覚を久しぶりに経験しました。

こんな見方もあるのだということ、企業で人事を担当している方々にお伝えをして、男女間賃金格差という問題に、新たな視点から、もっともっと関心を持っていただきたいとの思いから、このような読み物を書いてみました。少しでも皆様方の参考になるところがあれば、望外の喜びです。

【参考文献】

- アウグスト・ベーベル（草間平作(訳)）「改訳 婦人論」（岩波文庫・白 132-1～2（1971年／岩波書店））
- 川口章「ジェンダー経済格差 なぜ格差が生まれるのか、克服の手がかりはどこにあるのか」（2008年／勁草書房）
- 楠田丘（著）／石田光男（監修・解題）「賃金とは何か―戦後日本の人事・賃金制度史」（2004年／中央経済社）
- ジャネット・ハンター（阿部武司／谷本雅之（監訳）・中林真幸／橋野知子／榎一江（訳））「日本の工業化と女性労働―戦前期の繊維産業」（2008年／有斐閣）
- 竹内裕「日本の賃金―年功序列賃金と成果主義賃金のゆくえ」（筑摩新書 754（2008年／筑摩書房））
- 中馬宏之／駿河輝和（編）「雇用慣行の変化と女性労働」（1997年／東京大学出版会）
- 中田喜文「男女間賃金格差は縮小したのか」（JILPT「日本労働研究雑誌」No.501 所収（2002年4月号／労働政策研究・研修機構））
- 樋口美雄「男女雇用機会均等法改正の経済学的背景」（猪木武徳／大竹文雄（編）「雇用政策の経済分析」（2001年／東京大学出版会）の第6章）
- 樋口美雄／太田清（編）「女性たちの平成不況―デフレで働き方・暮らし方はどう変わったか」（2004年／日本経済新聞社）
- 堀春彦「労働市場の分断と男女賃金格差」（JILPT ディスカッションペーパーDPS-08-09／2008年／労働政策研究・研修機構）
- ポール・クルーグマン（三上義一（訳））「格差はつくられた」（2008年／早川書房）
- 森ます美「日本の性差別賃金―同一価値労働同一賃金原則の可能性」（2005年／有斐閣）
- 山口一男「男女の賃金格差解消への道筋」（JILPT「日本労働研究雑誌」No.574 所収（2008年5月号／労働政策研究・研修機構））
- 山口一男／樋口美雄（編）「論争 日本のワーク・ライフ・バランス」（2008年／日本経済新聞出版社）
- 山口一男（文）／森妙子（挿絵）「ダイバーシティ」（2008年／東洋経済新報社）
- 厚生労働省・男女間の賃金格差問題に関する研究会「男女間の賃金格差問題に関する研究会報告」（2002年）
- JILPT プロジェクト研究シリーズNo.7「仕事と生活―体系的両立支援の構築に向けて」（2007年／労働政策研究・研修機構）

付属資料Ⅰ 男女間賃金格差の推移グラフ（第1章第1節（3）関係）

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より計算

1. 産業別

※産業分類の変更があり、長期にわたって接続可能な産業は多くない。

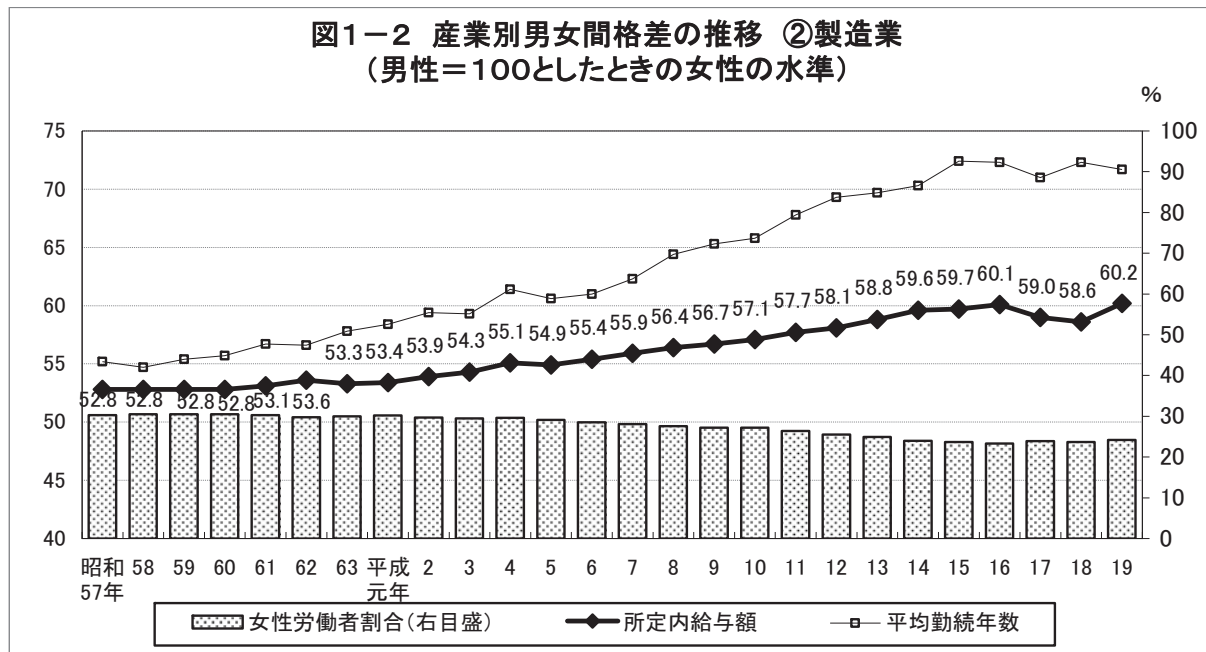
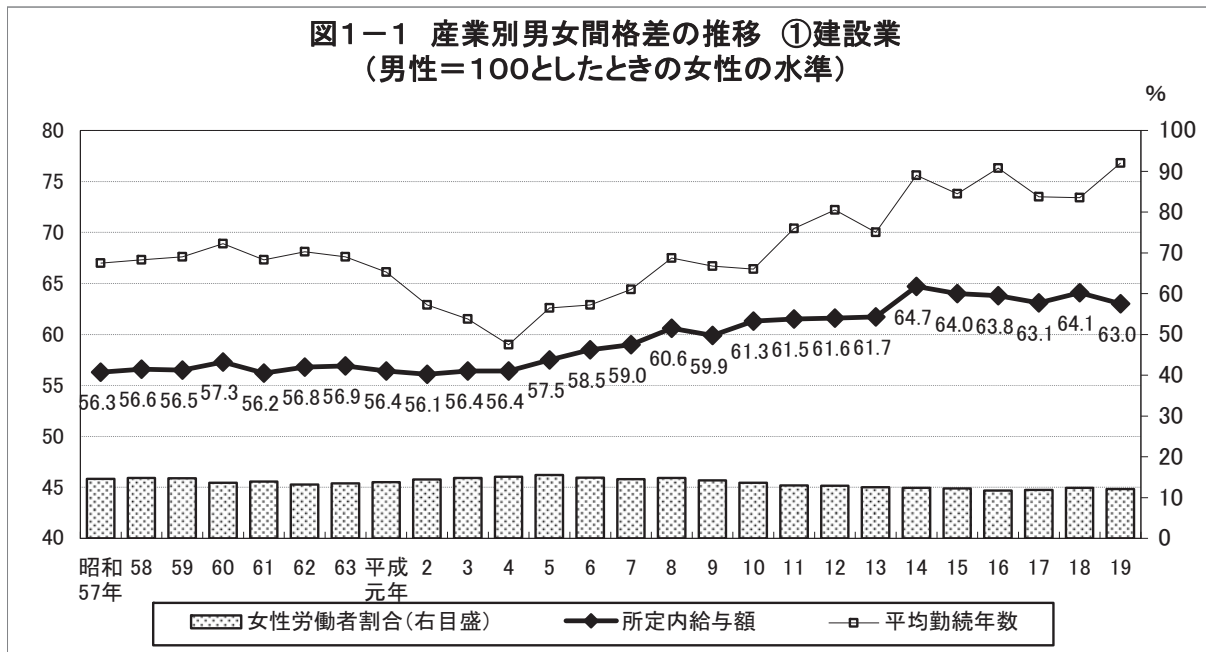
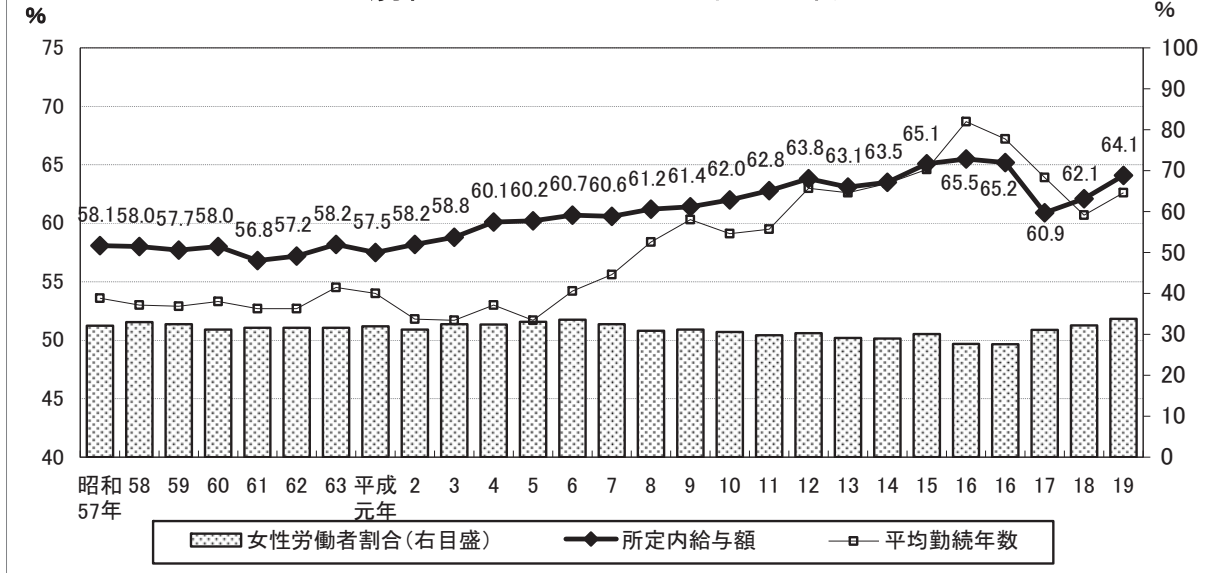
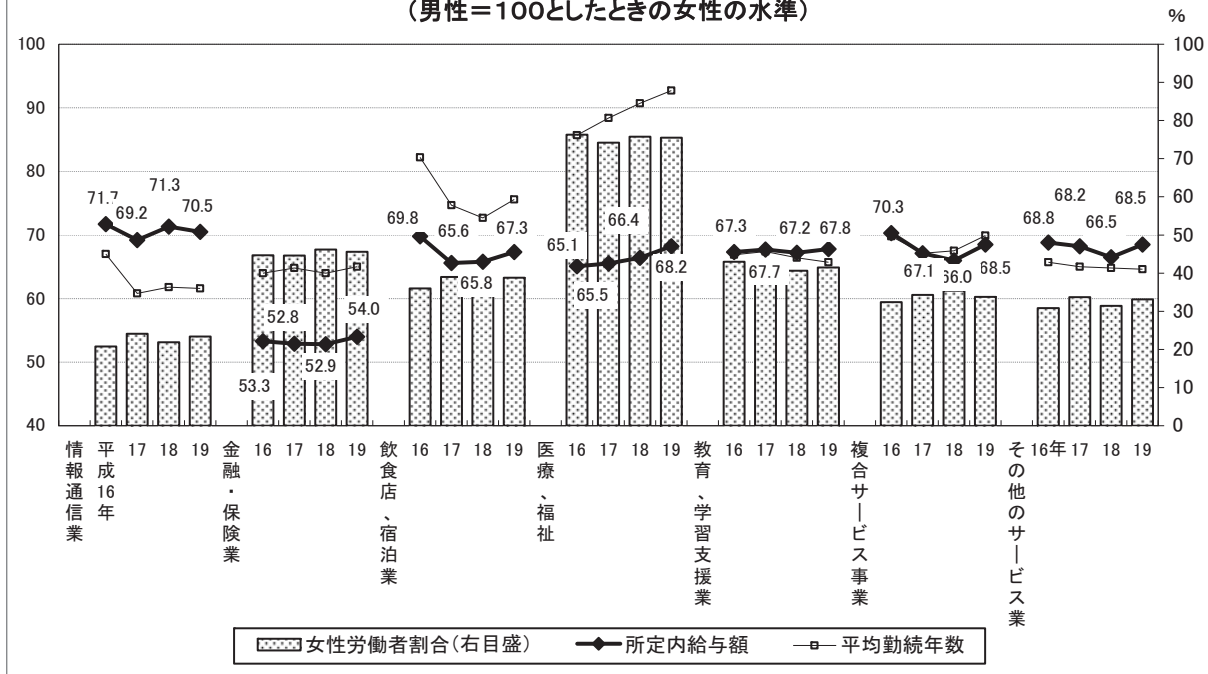


図1-3 産業別男女間格差の推移 ③卸売・小売業、飲食店
(男性=100としたときの女性の水準)

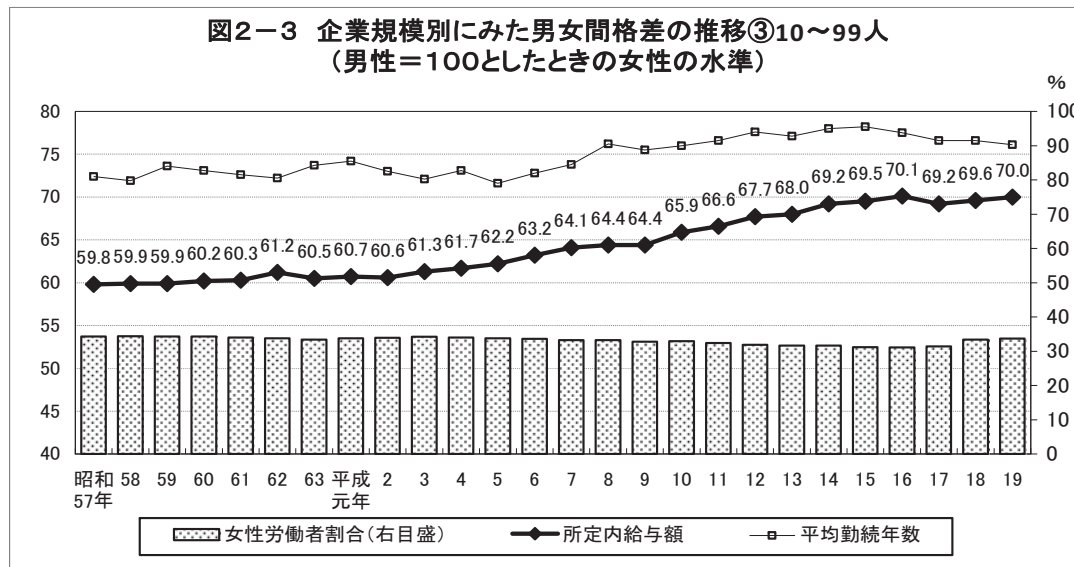
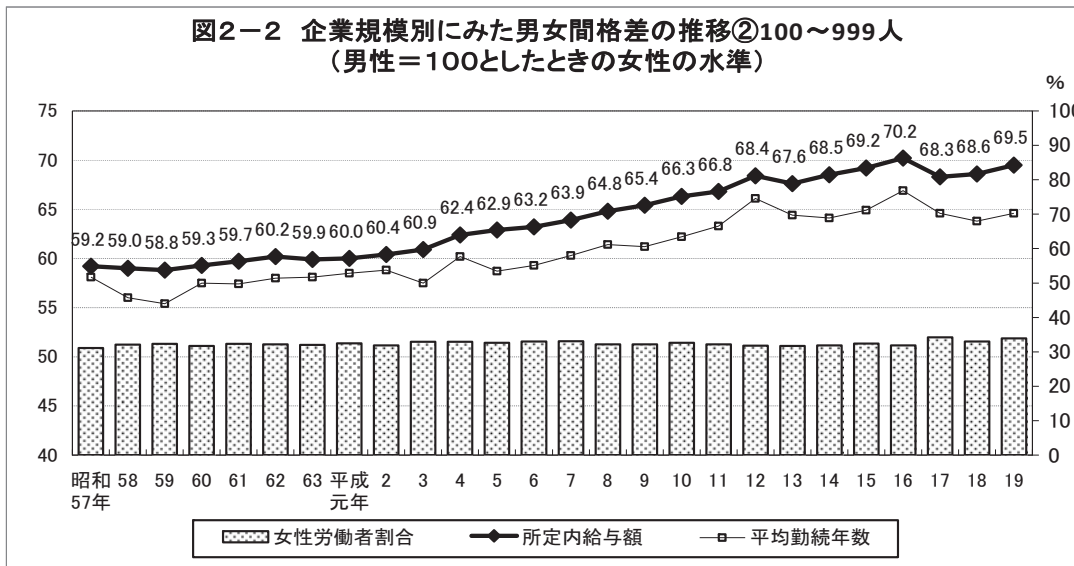
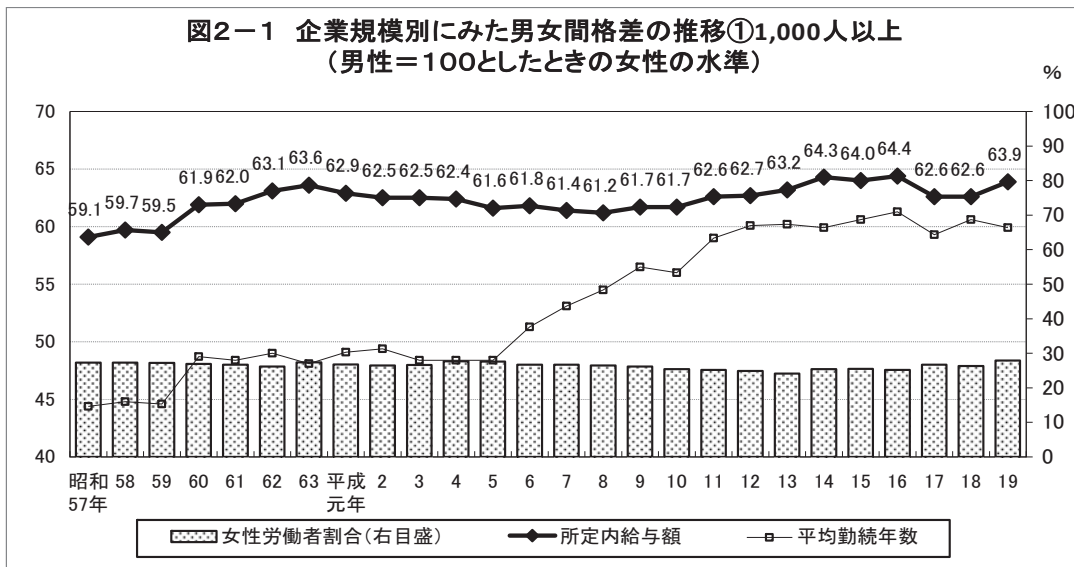


(注) 平成16年が二つあるが、前の16年までが卸売・小売業、飲食店であり、後の16年以降が卸売・飲食店である。

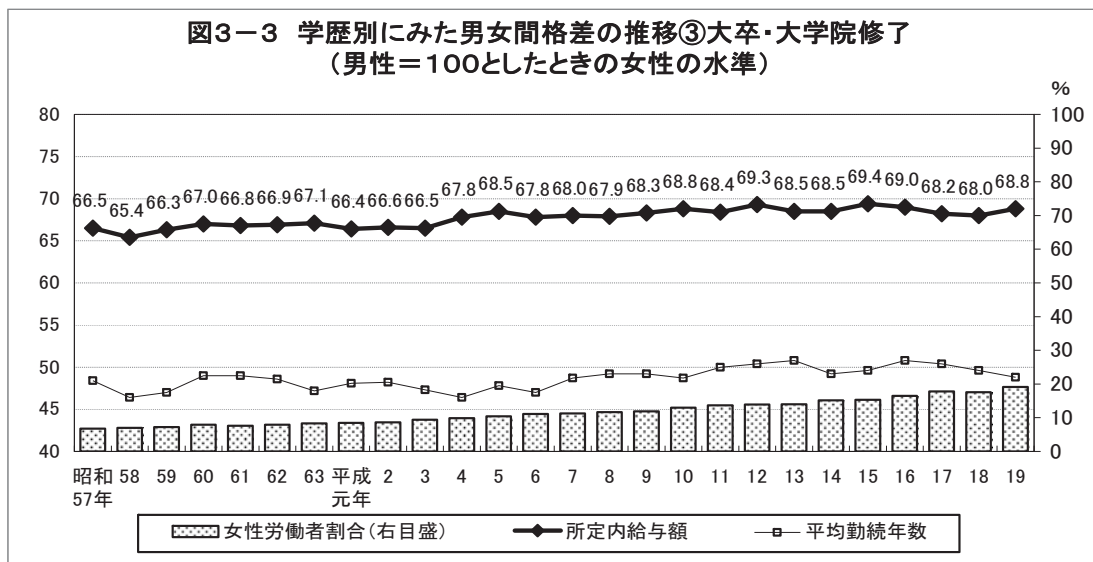
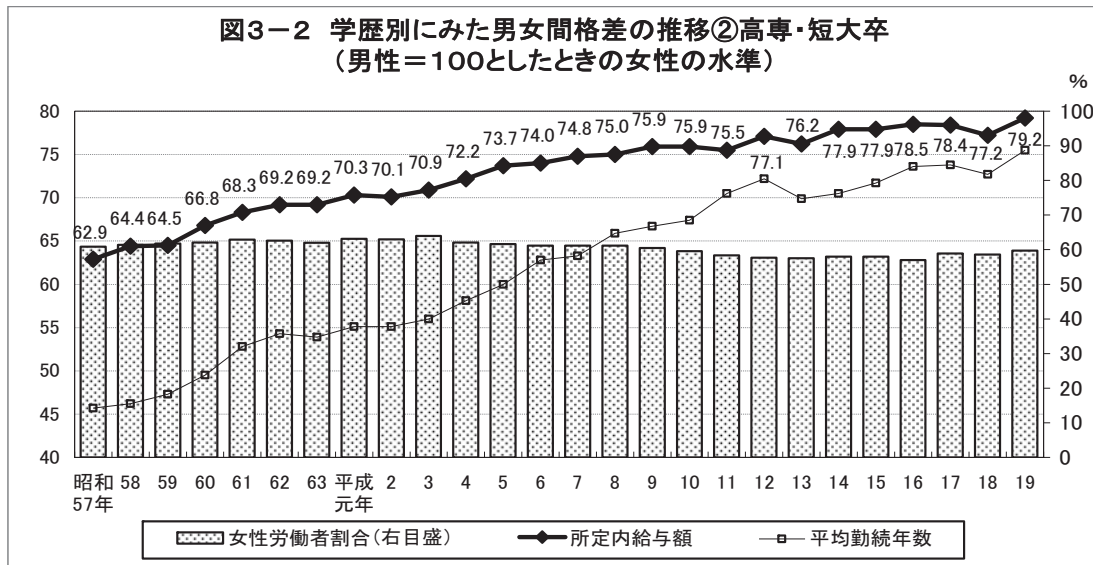
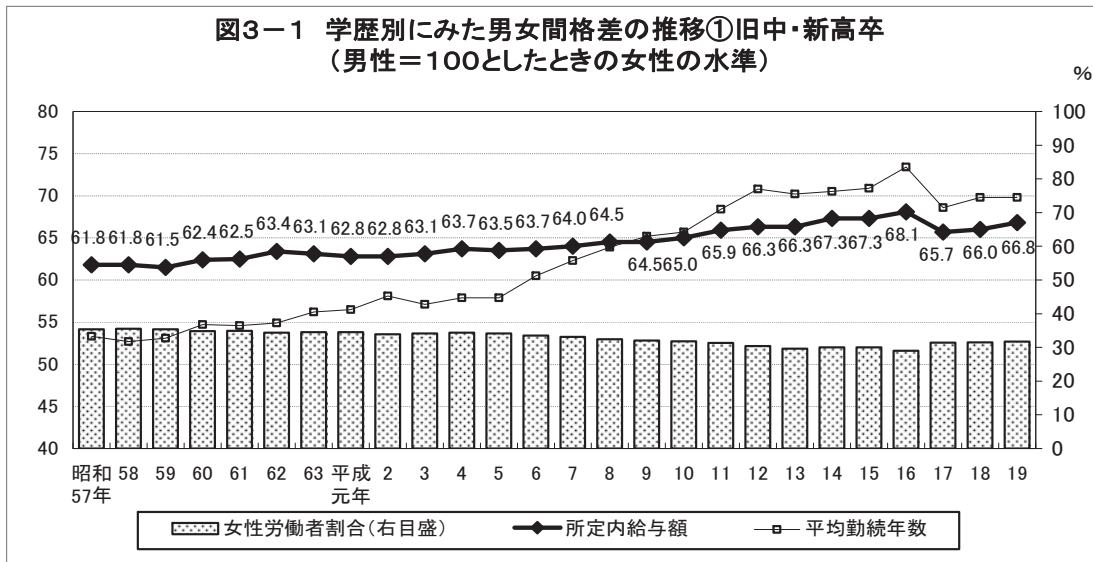
図1-4 産業別男女間格差の推移 ④第三次産業
(男性=100としたときの女性の水準)



2. 企業規模別



3. 学歴別



4. 年齢階級別

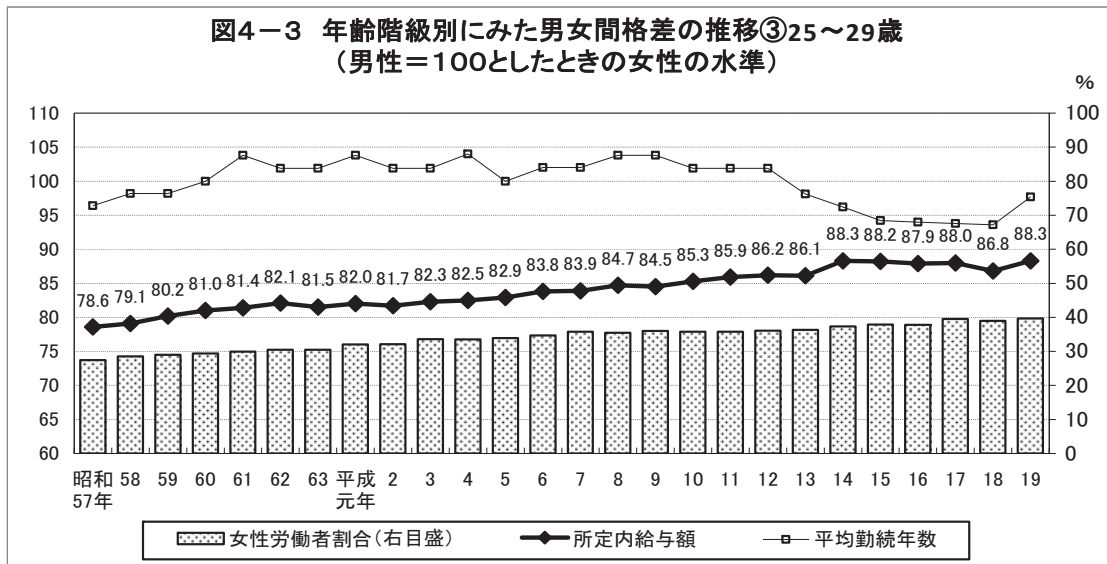
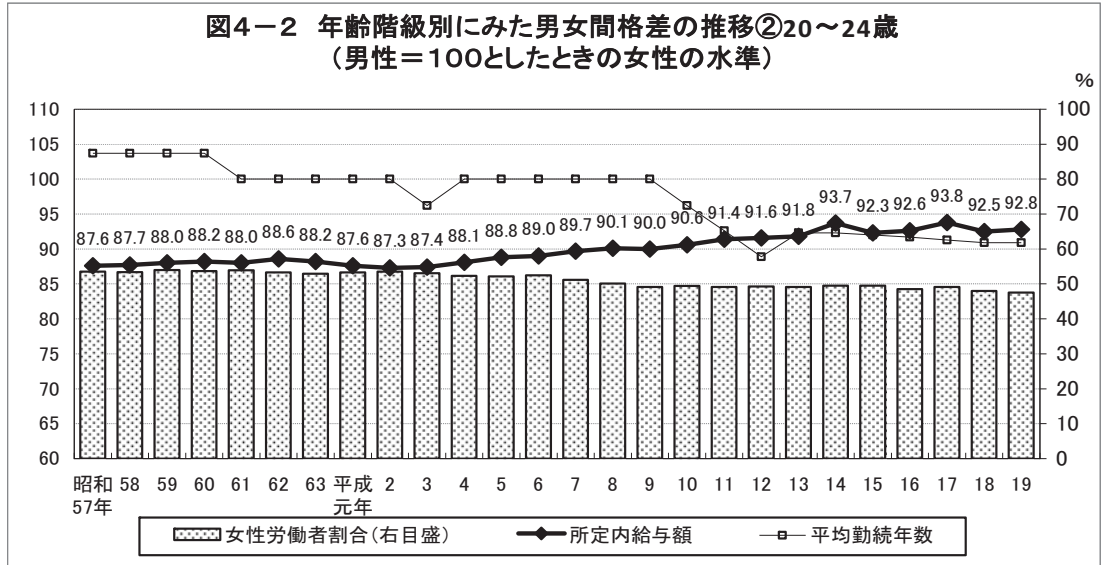
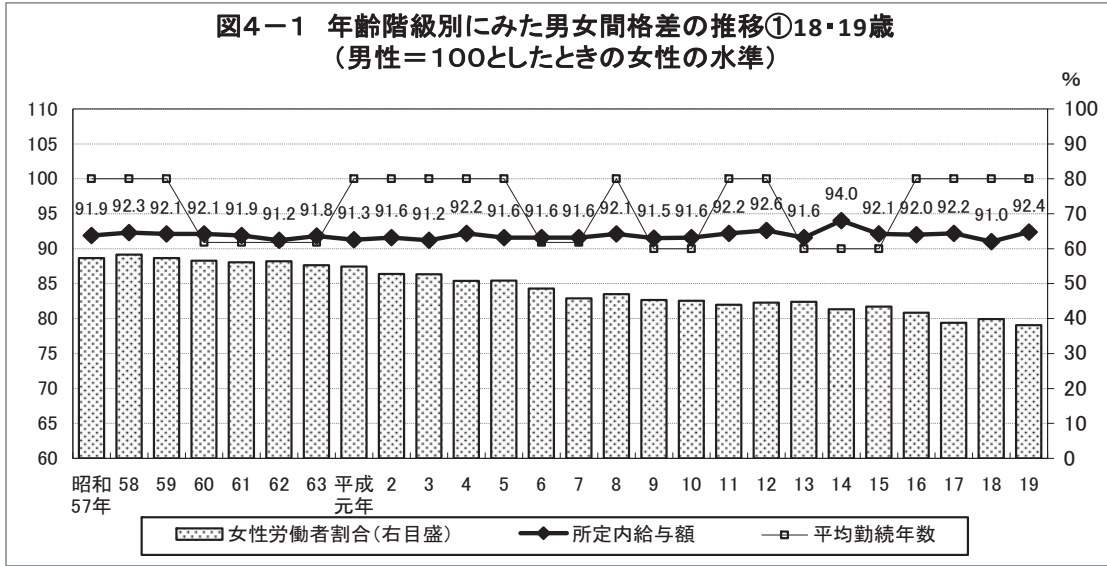


図4-4 年齢階級別にみた男女間格差の推移④30～34歳
(男性=100としたときの女性の水準)

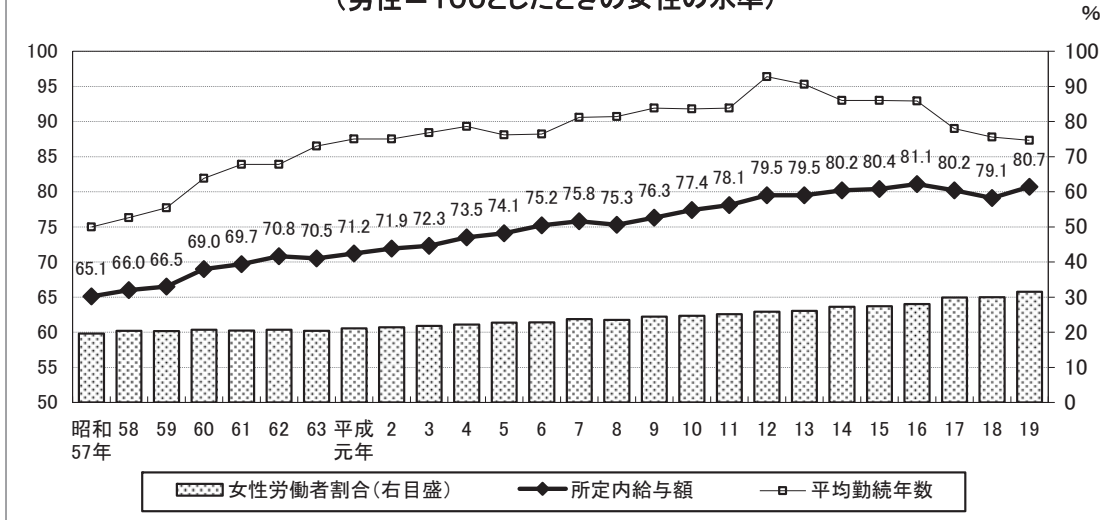


図4-5 年齢階級別にみた男女間格差の推移⑤35～39歳
(男性=100としたときの女性の水準)

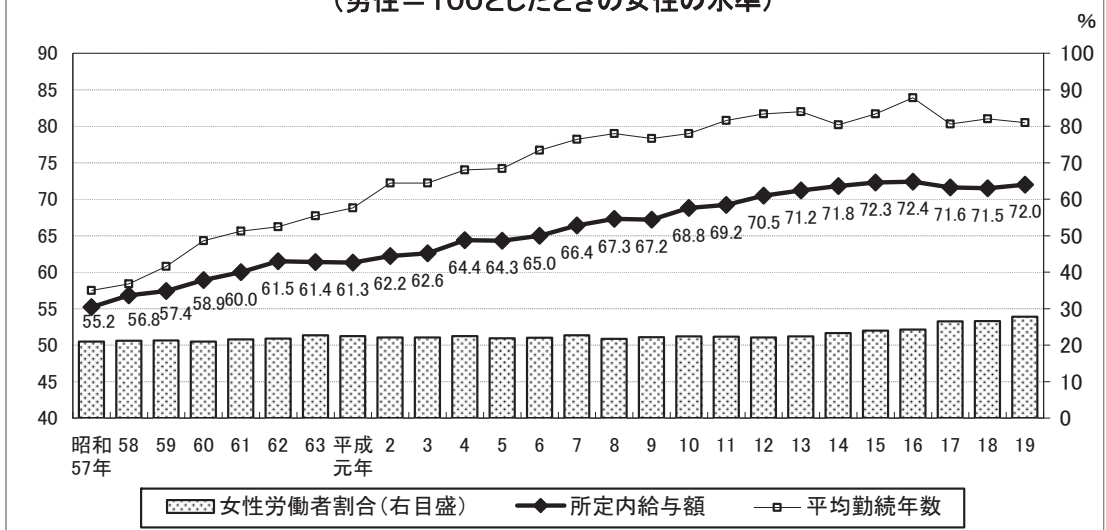


図4-6 年齢階級別にみた男女間格差の推移⑥40～44歳
(男性=100としたときの女性の水準)

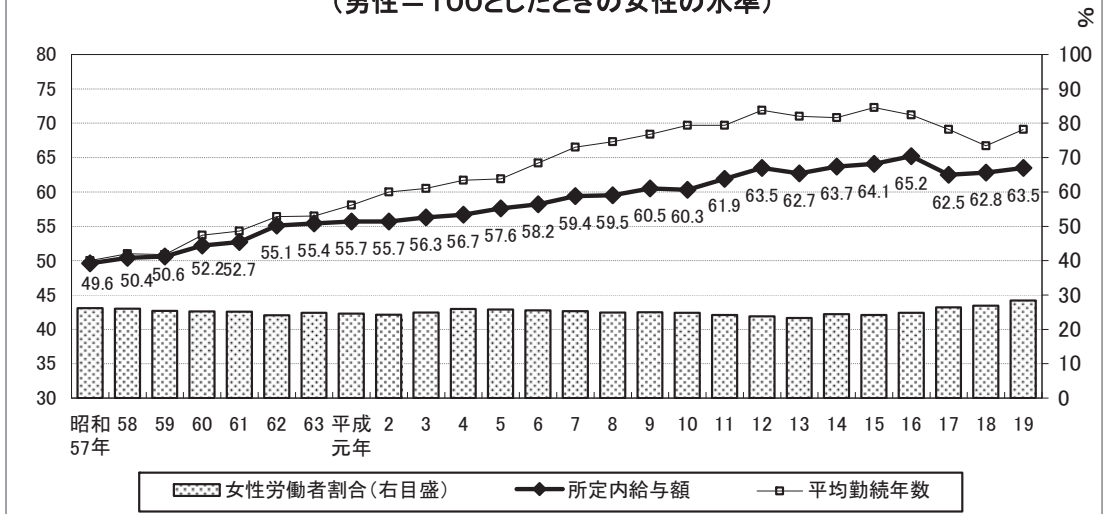


図4-7 年齢階級別にみた男女間格差の推移⑦45～49歳
(男性=100としたときの女性の水準)

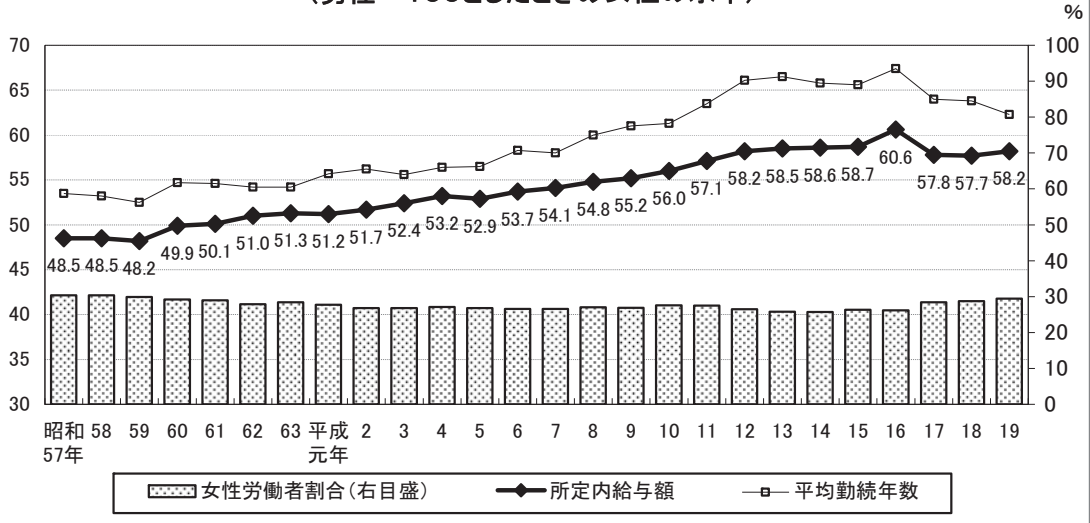


図4-8 年齢階級別にみた男女間格差の推移⑧50～54歳
(男性=100としたときの女性の水準)

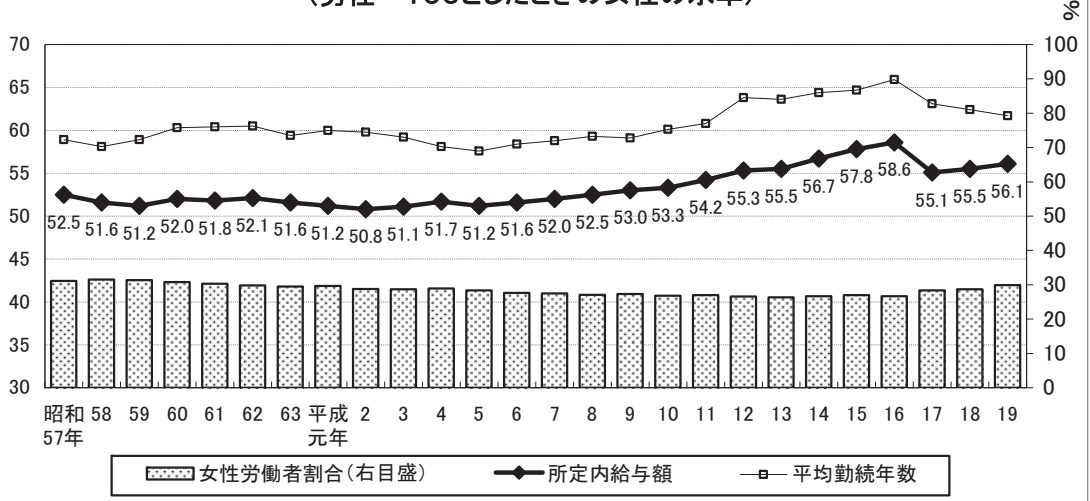


図4-9 年齢階級別にみた男女間格差の推移⑨55～59歳
(男性=100としたときの女性の水準)

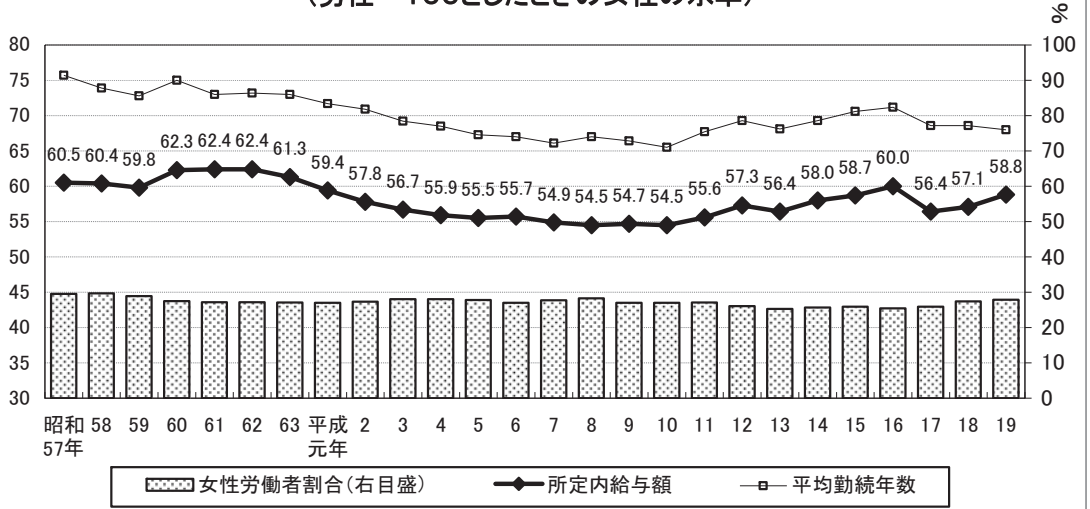


図4-10 年齢階級別にみた男女間格差の推移⑩60～64歳
(男性=100としたときの女性の水準)

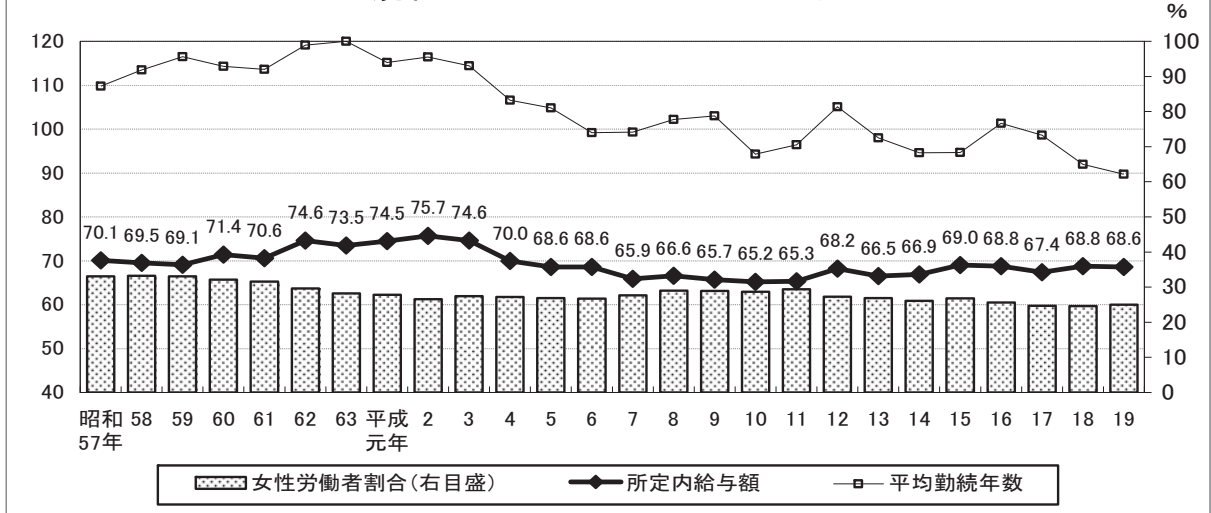
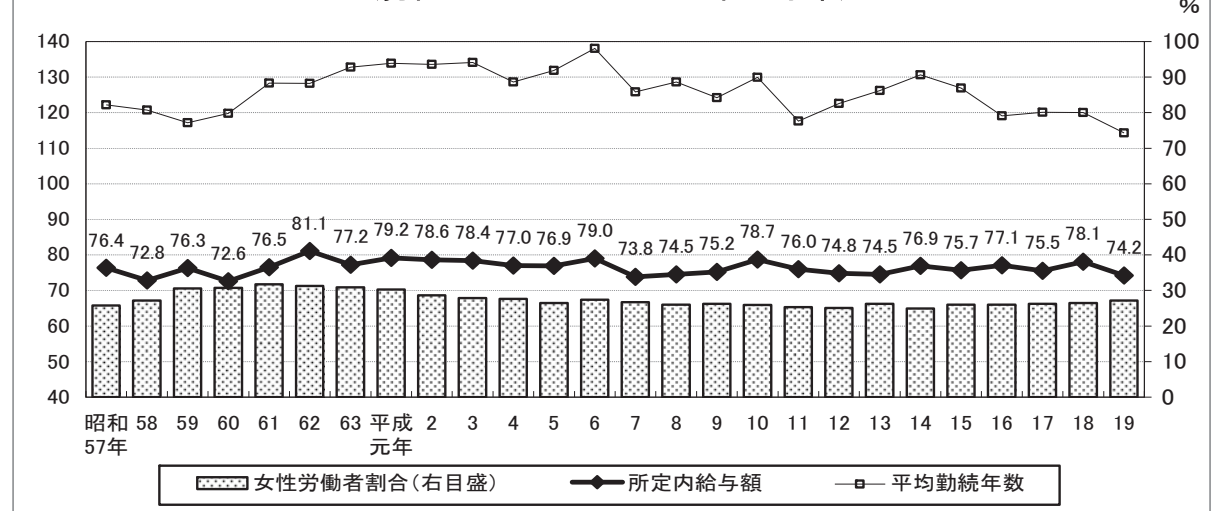


図4-11 年齢階級別にみた男女間格差の推移⑪65歳以上
(男性=100としたときの女性の水準)



5. 勤続年数階級別

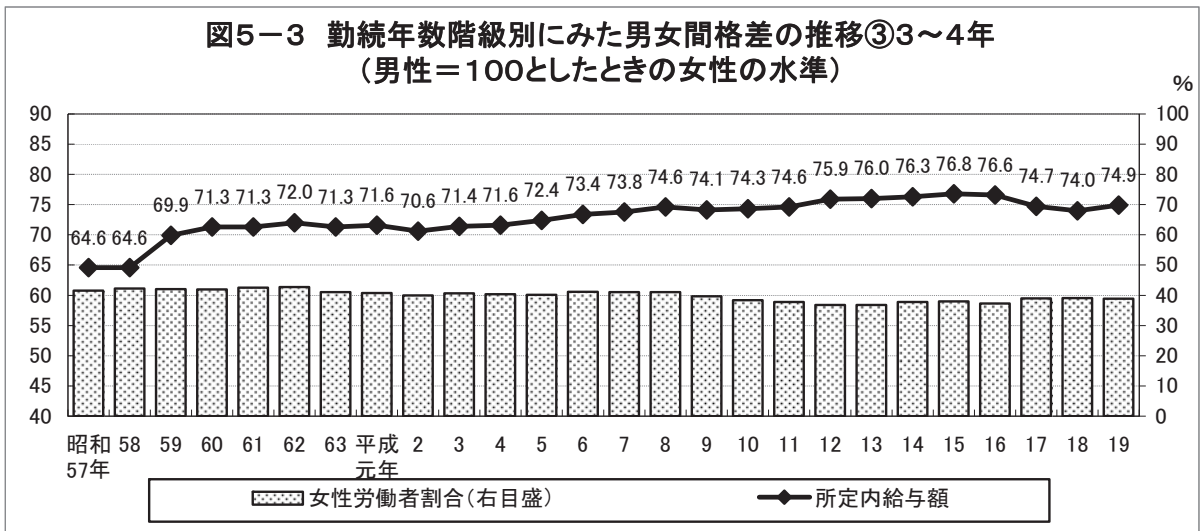
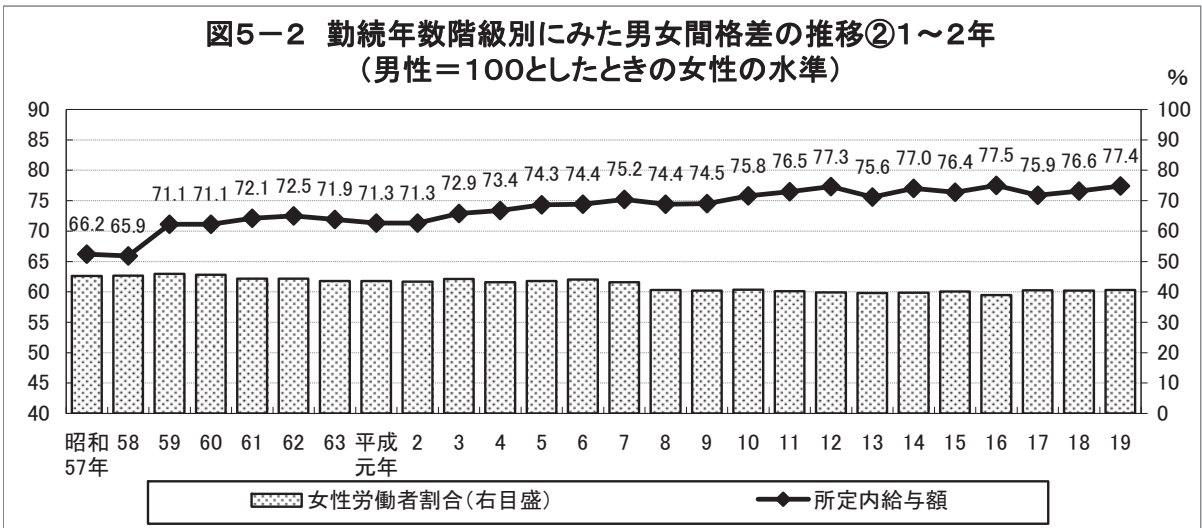
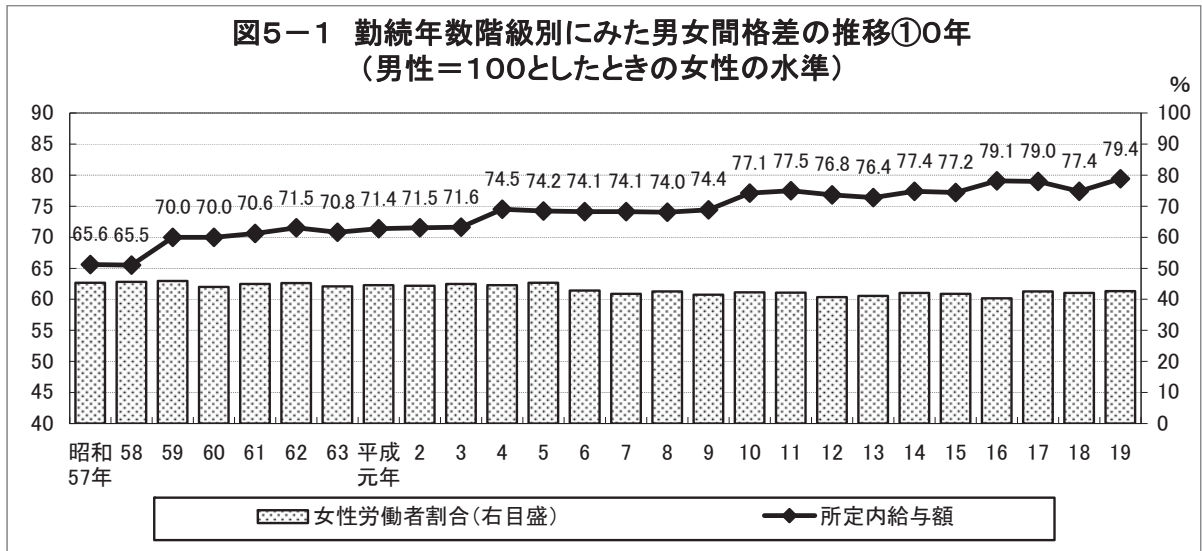


図5-4 勤続年数階級別にみた男女間格差の推移④5~9年
(男性=100としたときの女性の水準)

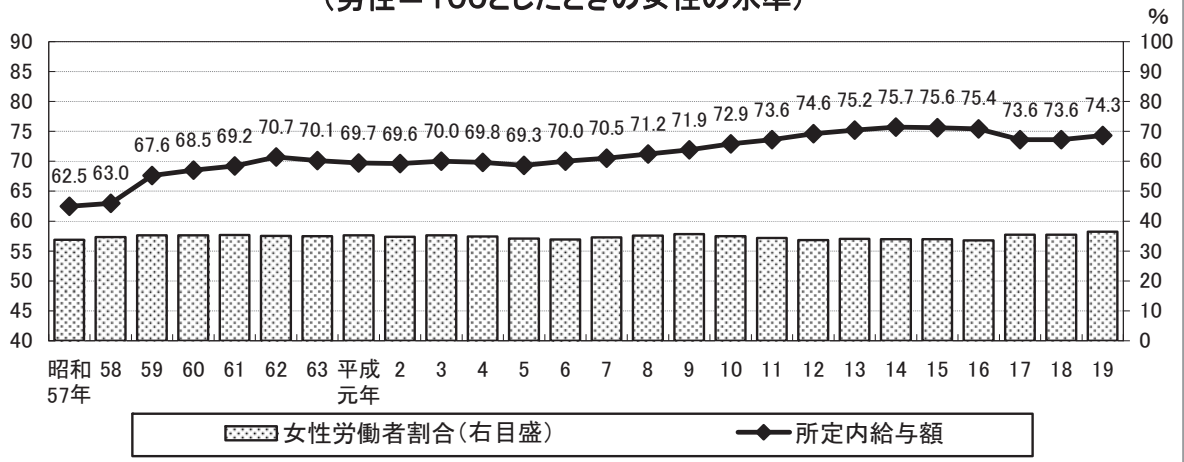


図5-5 勤続年数階級別にみた男女間格差の推移⑤10~14年
(男性=100としたときの女性の水準)

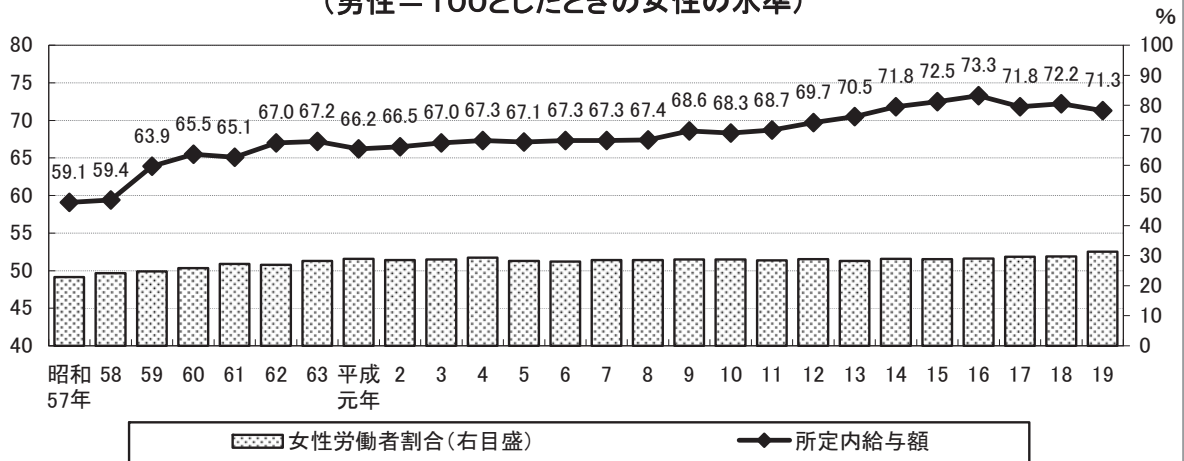


図5-6 勤続年数階級別にみた男女間格差の推移⑥15~19年
(男性=100としたときの女性の水準)

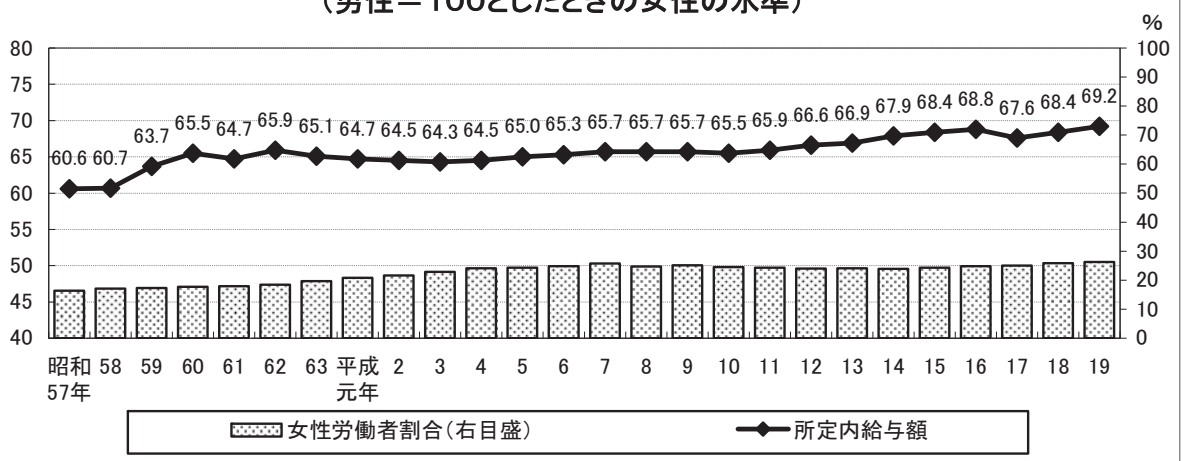


図5-7 勤続年数階級別にみた男女間格差の推移⑦20～24年
(男性=100としたときの女性の水準)

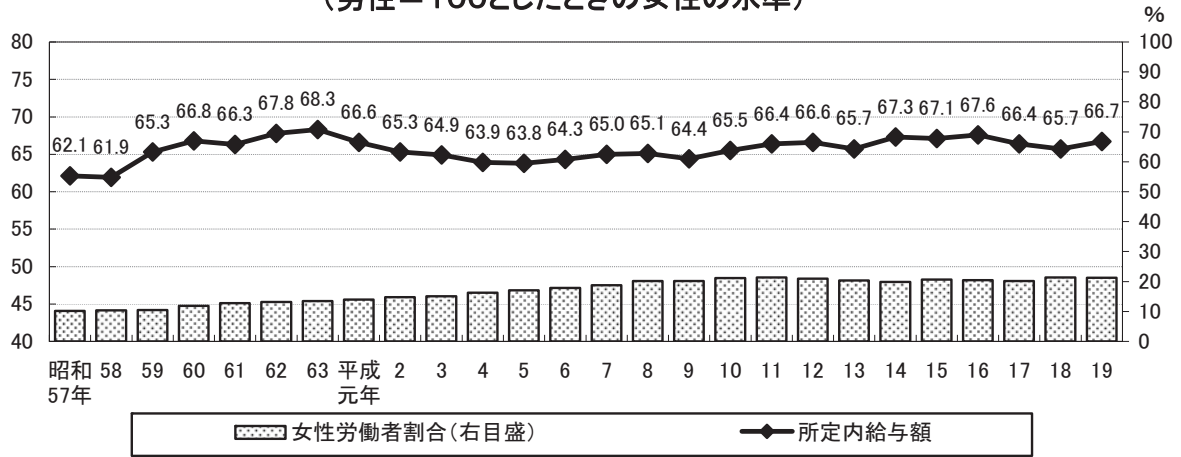


図5-8 勤続年数階級別にみた男女間格差の推移⑧25～29年
(男性=100としたときの女性の水準)

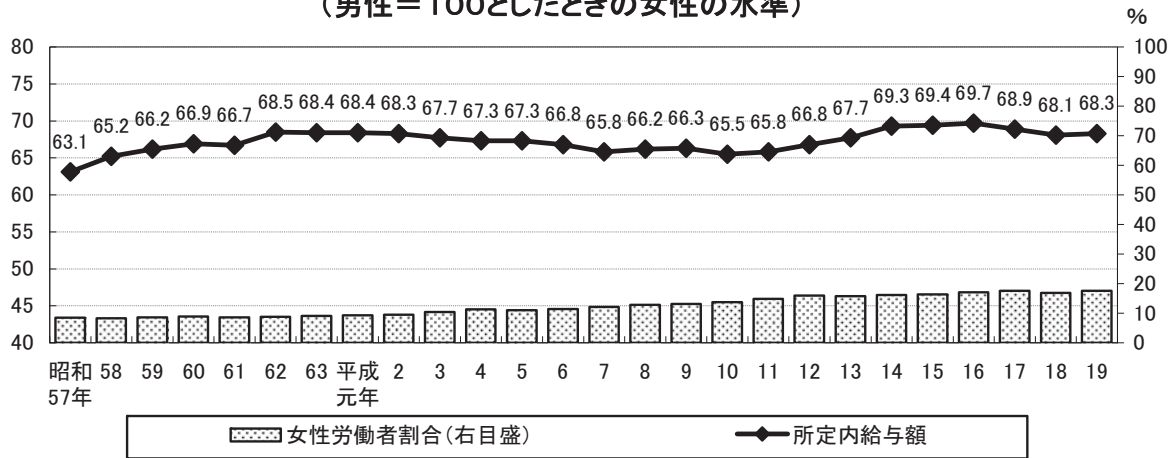
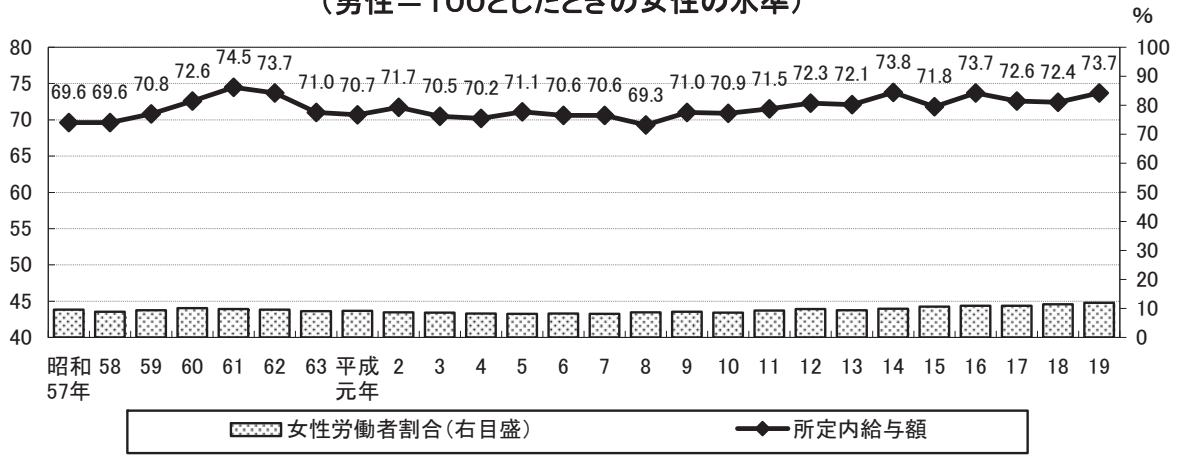


図5-9 勤続年数階級別にみた男女間格差の推移⑨30年以上
(男性=100としたときの女性の水準)



6. 職階（役職）別

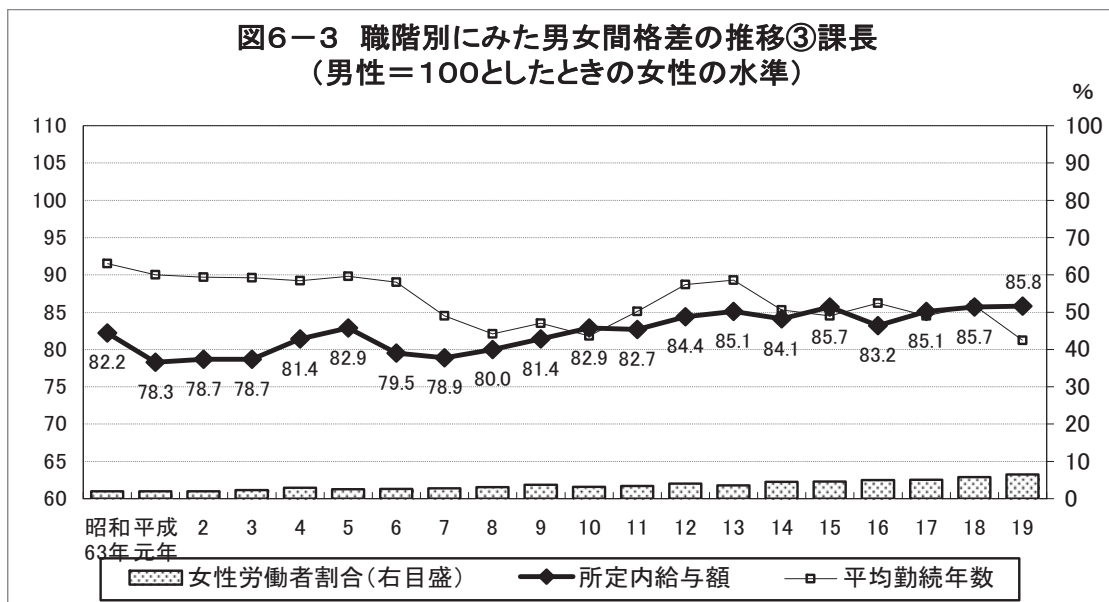
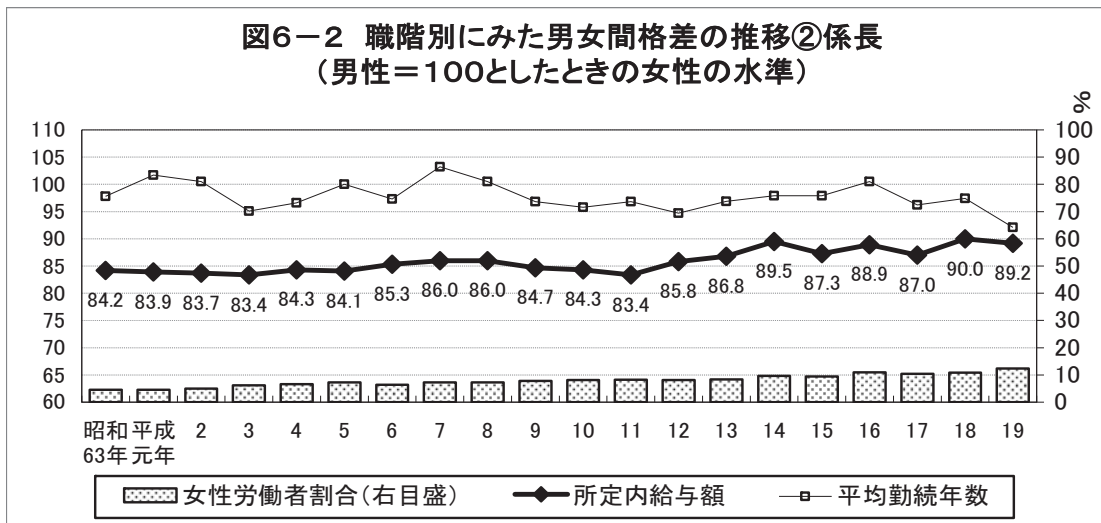
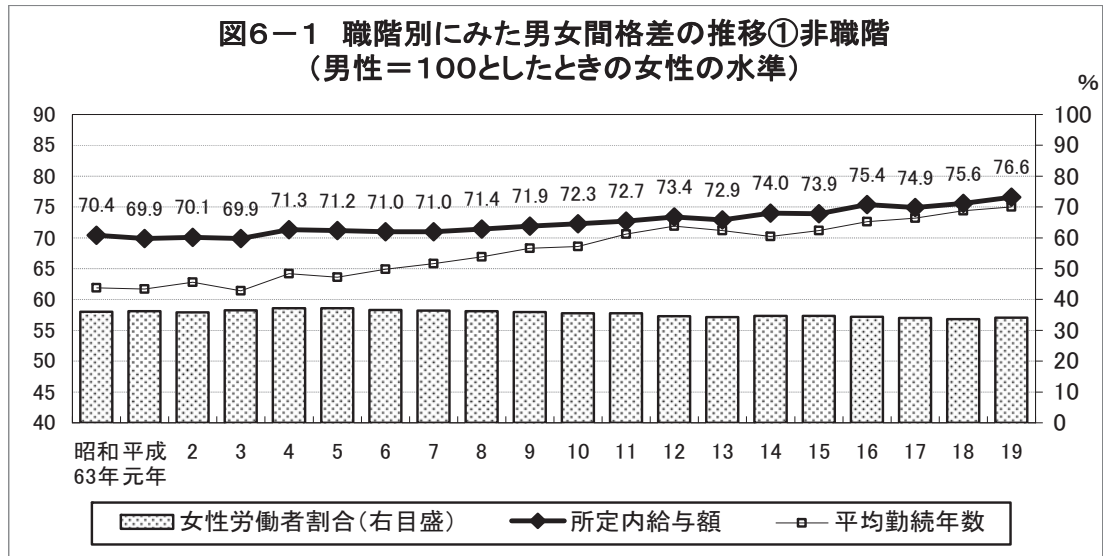
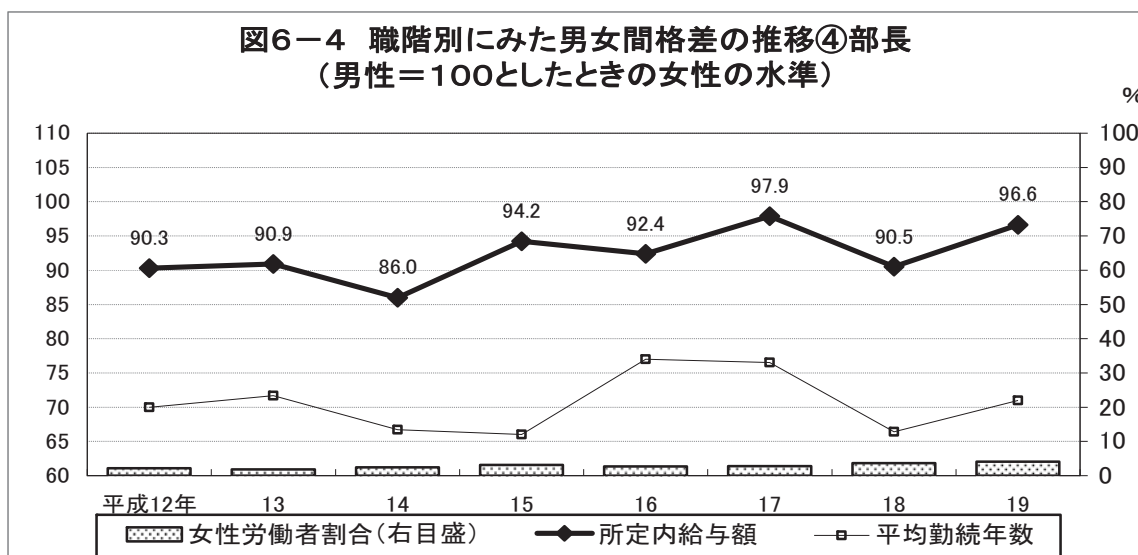


図6-4 職階別にみた男女間格差の推移④部長
(男性=100としたときの女性の水準)



(注) 部長の女性のデータは、平成12年から公表された。

付属資料Ⅱ 職種別の男女間賃金格差データ (第1章第3節関係)

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より計算

	所定内給与額						労働者数					
	経験年数計	0年	1~4年	5~9年	10~14年	15年以上	経験年数計	0年	1~4年	5~9年	10~14年	15年以上
システム・エンジニア	87.8	87.7	100.0	95.7	91.1	88.6	17.8	21.9	28.3	18.1	18.4	10.5
プログラマー	102.2	101.5	97.1	100.9	104.6	108.2	24.0	31.7	21.0	21.1	25.5	31.8
医師	82.0	79.5	97.2	98.1	84.0	96.6	28.6	35.0	46.2	36.6	21.5	18.2
薬剤師	87.1	89.9	86.8	91.1	82.3	85.2	189.8	150.7	190.6	195.2	204.8	191.1
看護師	101.6	88.6	100.5	94.4	104.0	103.4	1566.5	1296.8	1274.9	1246.6	1671.3	2491.9
准看護師	101.0	109.7	103.8	102.5	92.3	94.3	1297.0	1205.7	759.5	645.3	985.0	2099.8
看護補助者	94.6	99.8	94.8	88.4	92.1	89.9	561.1	480.9	397.8	552.6	877.0	941.4
臨床検査技師	88.5	103.5	81.5	90.5	85.1	91.1	182.1	113.5	205.0	195.1	181.8	174.5
理学療法士・作業療法士	89.8	97.1	96.2	83.9	83.1	80.9	99.4	72.3	116.1	117.3	101.2	50.3
福祉施設介護員	90.7	97.3	93.0	86.3	86.9	81.9	239.4	207.2	215.4	257.9	327.3	261.5
高等学校教員	85.9	90.0	95.6	94.1	90.4	91.1	37.7	61.2	65.6	48.2	44.1	28.6
大学講師	87.9	85.4	88.1	89.3	92.7	85.4	45.8	39.5	43.9	51.7	81.0	35.4
各種学校・専修学校教員	91.0	100.1	96.7	92.9	99.8	99.3	75.1	144.9	115.6	75.1	62.4	43.8
電子計算機オペレーター	79.3	88.3	85.0	83.8	81.4	72.9	145.6	215.4	144.4	125.5	258.8	98.5
百貨店店員	69.7	82.6	82.9	74.9	69.0	70.4	248.5	310.3	285.4	313.7	336.5	159.8
販売店員(百貨店店員を除く)	74.4	89.5	84.4	74.3	69.2	65.8	105.4	122.5	114.2	110.6	113.5	74.7
家庭用品外交販売員	76.4	72.2	71.1	87.6	69.2	60.3	7.8	2.1	5.5	11.1	12.6	7.3
保険外交員	62.4	60.6	57.5	61.6	67.8	71.0	1010.6	1676.6	1148.4	769.5	1331.6	798.6
理容・美容師	94.7	98.5	96.1	93.4	84.0	78.4	183.3	167.5	175.7	128.2	274.0	315.1
洗たく工	67.9	71.3	68.6	66.9	61.8	71.3	123.2	139.1	95.8	165.4	209.8	86.3
調理士	69.3	89.0	76.1	70.9	67.2	68.0	57.7	69.1	60.5	76.1	65.0	43.1
調理士見習	79.9	82.2	84.2	79.4	65.0	65.3	124.5	67.5	86.0	172.1	231.1	236.3
給仕従事者	76.4	88.1	83.7	80.2	67.7	62.6	195.8	213.2	185.7	189.0	199.8	210.5
接客接客員	85.6	86.6	88.0	76.4	73.7	79.7	105.2	85.0	70.3	91.8	195.7	293.7
陶磁器工	66.6	78.0	72.9	72.1	85.8	59.5	48.9	183.3	36.5	52.2	25.4	59.0
金属プレス工	62.9	77.9	67.5	64.1	58.6	59.0	8.9	16.6	8.5	5.5	5.3	11.1
通信機器組立工	74.9	93.5	79.3	73.6	74.1	72.9	72.8	34.6	95.6	80.9	44.9	72.4
半導体チップ製造工	75.8	84.9	87.9	71.1	76.8	72.1	31.6	21.6	31.5	69.0	28.0	25.7
パン・洋生菓子製造工	75.7	86.8	87.3	79.3	64.6	66.2	70.5	82.2	59.7	90.7	87.9	55.9
ミシン縫製工	58.4	75.5	67.2	60.5	56.9	54.9	1441.3	1608.3	1357.1	1184.8	1971.4	1426.1
紙器工	67.4	74.6	69.0	73.1	64.4	68.9	29.9	28.1	40.9	29.3	33.8	23.3
合成樹脂製品成形工	67.6	71.7	76.8	66.5	67.6	59.9	18.7	13.5	20.3	20.2	30.7	12.9
ビル清掃員	73.7	79.4	78.1	71.9	68.1	71.2	146.5	151.9	141.2	141.2	175.0	139.0
用務員	70.6	78.8	77.7	73.1	67.4	72.3	58.3	84.3	73.4	60.9	70.9	43.6

執筆者紹介

浅尾 裕（アサオ ユタカ） 労働政策研究・研修機構 主席統括研究員

（略歴）

昭和 51 年 3 月 大阪大学経済学部経営学科卒業

昭和 51 年 4 月 労働省（現：厚生労働省）入省

平成 11 年 4 月 総理府（当時）社会保障制度審議会事務局調査第二課長

平成 13 年 1 月より 日本労働研究機構／労働政策研究・研修機構

（専門分野）

労働経済、労働政策

（主な論文等）

「多様な就業形態で働く労働者の職業意識について」（労働大臣官房政策調査部「労働統計調査月報」平成元年 10 月号）

「障害者雇用の経済理論的整理概論」（障害者職業総合センター「研究紀要」No. 7（平成 10 年）所収）

「多様な働き方とその政策課題について」（JILPT 労働政策レポート Vol. 5（2006 年））

「多様な働き方をめぐる論点分析報告書」（JILPT 労働政策研究報告書 No.70（2006 年））

『労働者性』と多様な働き方、そして労働政策」（「日本労働研究雑誌」第 566 号（2007 年 9 月号）所収）

「変化する賃金・雇用制度と男女間賃金格差に関する検討のための基礎調査結果」（JILPT 調査シリーズNo.52）

労働政策レポート Vol.6

男女間賃金格差問題読本

－「説明されるべきもの」から「女性従業員の活躍度を示す指標」へ－

発行年月日 2009年5月14日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104

(販売) 研究調整部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

©2009 JILPT

* 労働政策レポート全文はホームページで提供しております。
(URL : <http://www.jil.go.jp/>)